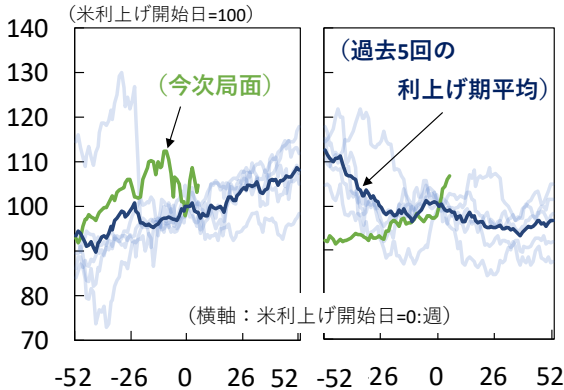


## 本邦は今週末から大型連休入り、ぼんやり霞む相場の空は晴れるか？

## ● 「曇りのち米株高、ドル安」の可能性も

米利上げ局面での米S&amp;P500株価指数(左)とドル円(右)



注) 直近値は2022年4月22日。薄い線は、1988年3月、1994年2月、1999年6月、2004年6月、2016年12月(過去5回の利上げ期平均)、2022年3月の利上げ開始期を起点としたS&P500株価指数、ドル円の推移。

出所) S&amp;P、Bloombergより当社経済調査室作成

## ■ この先みる相場の景色がイメージできず

先週の株式市場は米中主導で軟化、米金融政策と中国景気の先行き不透明感が重石となりました。一方長期金利は上昇一服、本邦では柔軟な金利変動求める市場に日銀は指値オペで対抗、膠着感を強めました。今週の日銀金融政策決定会合で黒田総裁が市場に寄るか、注目です。

## ■ 3つの雲は政策当局者次第で晴れる可能性

先週の金融市場では、この先見る相場の景色をイメージ出来ない、そんな印象が残りました。先に見える暗雲、つまり①米金融政策の利上げペースと②中国景気の先行き、そして③ウクライナ紛争は、共に政策当局者の判断が鍵を握ります。②の雲は経済活動再開と追加金融緩和による刺激が、①の雲は来週の5月米FOMC(連邦公開市場委員会)でパウエルFRB(連邦準備理事会)議長が大幅利上げの条件を明示する事で共に晴れるとみています。③の雲はロシアの5/9対独戦勝記念日式典が注目されます。

## ■ 曇りのち米株高、ドル安？

本邦が大型連休に入る今週以降、海外では重要な経済イベント目白押しです。特に来週は忙しくなりそうです。

中でも5月米FOMC(5/2-3)は、+0.5%利上げとFRBが保有する国債やMBS(住宅ローン担保証券)の縮小開始を宣言、同時に①の雲を晴らす契機になるとみています。

過去の利上げ局面をみると、利上げサイクルに入った後の株価は総じて上昇傾向を辿りました。と同時に、ドルが軟化し始めるタイミングでもありました(上図)。今次局面は過去と同じ傾向を辿るか注目です。(徳岡)

※次週5/9号となります。皆さま良いGWを。

## ● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

<b>4/25 月</b>	(独) 4月 ifo企業景況感指数 3月: 90.8、4月: (予) 88.0
<b>4/26 火</b>	(日) 3月 有効求人倍率 2月: 1.21倍、3月: (予) 1.22倍 (日) 3月 失業率 2月: 2.7%、3月: (予) 2.7% (米) 3月 製造業受注 (航空除く非国防資本財、前月比、速報) 2月: ▲0.2%、3月: (予) +0.4%
★ (米) 4月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード) 3月: 107.2、4月: (予) 108.0	
★ (米) アルファベット 2022年1-3月期 決算発表	
★ (米) マイクロソフト 2022年1-3月期 決算発表	
<b>4/27 水</b>	★ (日) 日銀 金融政策決定会合(～28日) 短期金利: ▲0.1%→(予) ▲0.1% 長期金利: 0%→(予) 0%
★ (米) メタ 2022年1-3月期 決算発表	
<b>4/28 木</b>	★ (日) 黒田日銀総裁 記者会見 (日) 経済・物価情勢の展望(展望レポート) ★ (米) 1-3月期 実質GDP(速報、前期比年率) 10-12月期: +6.9%、1-3月期: (予) +1.1%
★ (米) アマゾン・ドットコム 2022年1-3月期 決算発表	
★ (米) インテル 2022年1-3月期 決算発表	
★ (米) アップル 2022年1-3月期 決算発表	
<b>4/29 金</b>	(米) 3月 個人所得・消費(前月比) 所得 2月: +0.5%、3月: (予) +0.4% 消費 2月: +0.2%、3月: (予) +0.7%
★ (米) 3月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比) 総合 2月: +6.4%、3月: (予) NA 除く食品・エネルギー 2月: +5.4%、3月: (予) +5.5%	
★ (欧) 1-3月期 実質GDP(前期比、速報) 10-12月期: +0.3%、1-3月期: (予) +0.3%	
<b>4/30 土</b>	(中) 4月 製造業PMI(政府) 3月: 49.5、4月: (予) NA (中) 4月 非製造業PMI(政府) 3月: 48.4、4月: (予) NA (中) 4月 製造業PMI(財新) 3月: 48.1、4月: (予) NA

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(英) 英国、(独) ドイツ、(豪) オーストラリア、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

## 金融市場の動向

### ● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

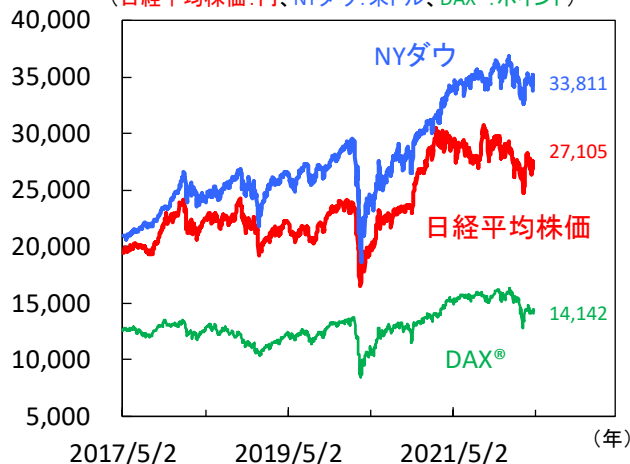
株式		(単位:ポイント)	4月22日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		27,105.26	12.07	0.04
	TOPIX		1,905.15	8.84	0.47
米国	NYダウ(米ドル)		33,811.40	-639.83	▲1.86
	S&P500		4,271.78	-120.81	▲2.75
	ナスダック総合指数		12,839.29	-511.79	▲3.83
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		453.31	-6.51	▲1.42
ドイツ	DAX®指数		14,142.09	-21.76	▲0.15
英国	FTSE100指数		7,521.68	-94.70	▲1.24
中国	上海総合指数		3,086.92	-124.33	▲3.87
先進国	MSCI WORLD		2,882.45	-77.22	▲2.61
新興国	MSCI EM		1,075.60	-37.30	▲3.35
リート		(単位:ポイント)	4月22日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		314.13	0.85	0.27
日本	東証REIT指数		1,993.61	0.96	0.05
10年国債利回り		(単位:%)	4月22日	騰落幅	
日本			0.245	0.006	
米国			2.905	0.077	
ドイツ			0.963	0.124	
フランス			1.427	0.085	
イタリア			2.676	0.178	
スペイン			1.944	0.149	
英国			1.966	0.076	
カナダ			2.873	0.098	
オーストラリア			3.141	0.168	
為替(対円)		(単位:円)	4月22日	騰落幅	騰落率%
米ドル			128.56	2.21	1.75
ユーロ			138.77	2.24	1.64
英ポンド			165.03	0.04	0.02
カナダドル			101.11	0.95	0.95
オーストラリアドル			93.05	-0.41	▲0.44
ニュージーランドドル			85.43	-0.08	▲0.09
中国人民幣元			19.774	-0.056	▲0.28
シンガポールドル			93.751	0.620	0.67
インドネシアルピア(100ルピア)			0.8954	0.0146	1.66
インドルピー			1.6807	0.0260	1.57
トルコリラ			8.715	0.087	1.01
ロシアルーブル			1.6095	0.0918	6.05
南アフリカランド			8.215	-0.426	▲4.93
メキシコペソ			6.349	0.016	0.25
ブラジルリアル			26.805	-0.091	▲0.34
商品		(単位:米ドル)	4月22日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		102.07	-4.88	▲4.56
金	COMEX先物(期近物)		1,931.60	-40.60	▲2.06

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。  
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。  
騰落幅、騰落率ともに2022年4月15日対比。  
(当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用)

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

### ● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



### ● 長期金利（10年国債利回り）の動き

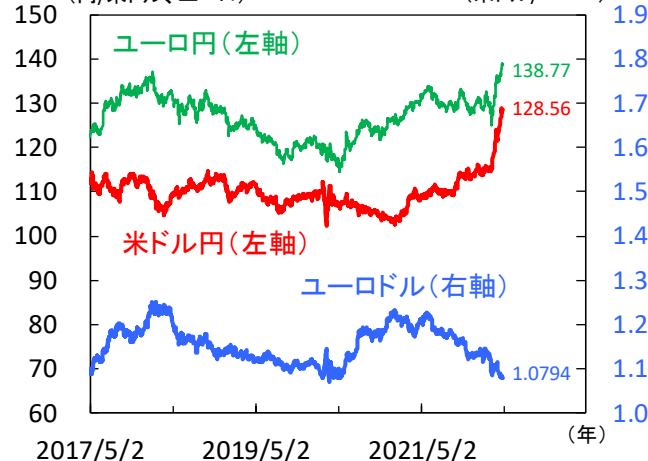
(%)



### ● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2022年4月22日時点。  
(当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載)

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

# 日本 ドル円は一時20年ぶりの水準、今週は日銀の政策決定会合が控える

## ■ コストプッシュ型インフレが加速

3月全国消費者物価はコアCPI（除く生鮮食品）が前年比+0.8%（2月：+0.6%）と上昇し（図1）、コアCPI（除く生鮮食品・エネルギー）が同▲0.7%（同▲1.0%）と下落幅が縮小しました。昨年来続く国際商品市況高やウクライナ侵攻に伴う対ロシア制裁の影響を受け、光熱・水道（電気代やガス代）が押し上げられ、食料（除く生鮮食品）も油脂・調味料や穀類、菓子類など幅広く上昇しました。一方、ガソリンや灯油は伸びが減速し、政府が1月末から実施する石油元売り会社への補助金が燃料価格抑制に働いたとみられます。もっとも先行きは4月に携帯通信料の値下げ効果が剥落するほか、商品高や円安による輸入価格上昇等で物価上昇が続くとみえます。

## ■ 貿易収支は8ヵ月連続の赤字に

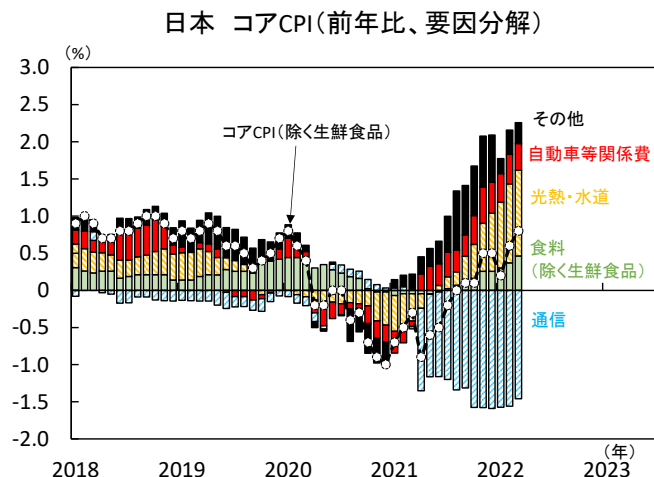
3月貿易統計は輸出額が前年比+14.7%（2月：+19.1%）、輸入額が同+31.2%（同+34.1%）、貿易収支は▲4124億円（原数値）と8ヵ月連続赤字でした。貿易赤字は輸入価格高騰が主因で（図2）、輸出数量の伸び悩みも重石となっています。国際商品市況高や新型コロナワクチン需要を背景に鉱物性燃料（原油粗油、液化天然ガス等）や原料別製品（非鉄金属、鉄鋼等）、医薬品の輸入額が伸びる中、貿易赤字が続く可能性はありとみえます。

内閣府公表の輸出数量指数は対世界が前月比▲0.1%（同+1.6%）、対EUが同+18.4%（同▲7.9%）、対米国が同+12.4%（+3.0%）、対アジア向けが同▲6.9%（同+3.6%）と対欧米が好調も、全体では軟調な対中国向け等が響きました。先行きの輸出は欧米の設備投資需要（一般機械や電気機器等）で緩やかな増加をみえますが、ウクライナ情勢の影響を受けやすい欧州やゼロコロナ政策を続ける中国など海外景気減速リスクも残ります。

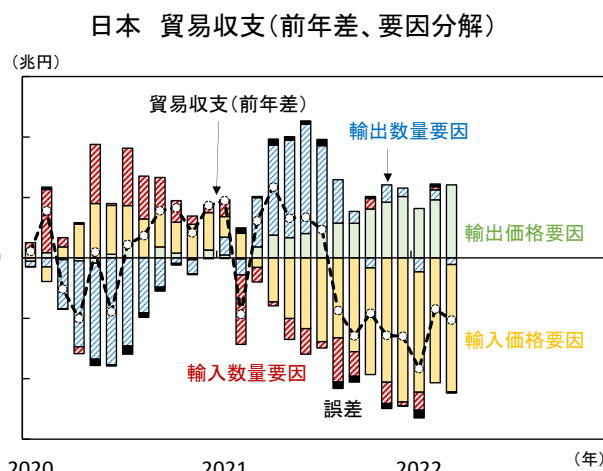
## ■ 急速な為替変動に対する日銀の動きに注目

今週は日銀の金融政策決定会合（27-28日）が控え、市場では急速な為替変動に対する日銀の動きが注目されそうです。ドル円相場は日米金利差を意識した円売りが加速し、20日に約20年ぶりの129円/\$台をつめました。他方、10年債利回りは昨年3月会合で明確化された上限0.25%に接近も、日銀は20日に指値オペ、21～26日に連続指値オペを実施し金利上昇を抑制しました（図3）。原材料高など家計・企業への悪影響が懸念される中、金融政策の据え置きが見込まれます。同会合では展望レポートも公表され、日銀政策委員の経済物価見通しも注目です。金融緩和継続となれば日米金利差や貿易赤字を材料視した円安が続く可能性はありそうです。（田村）

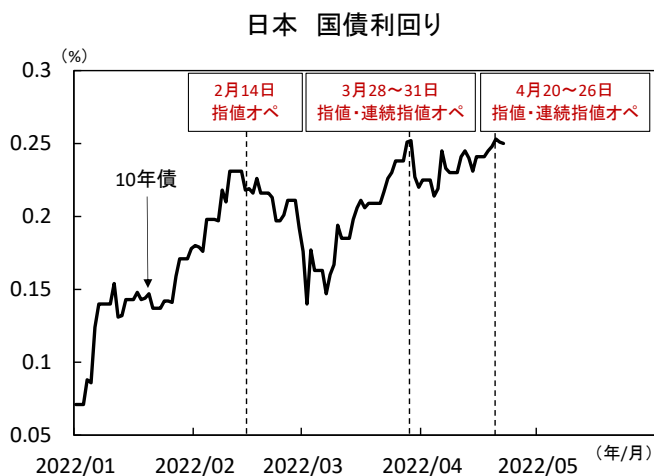
【図1】 食料やエネルギーを中心に物価上昇が続く



【図2】 輸入価格高騰が重石となり、貿易赤字が続く



【図3】 日銀は指値オペを実施し、金利上昇を抑制



## 米国 本邦大型連休中に米FOMC開催 - 追加利上げへ

### ■ 経済調査室ミーティングルーム2

鶴) 先週は株安、金利高。株の予想はハズレですね。

亀) ホント申し訳ないです。最注目の特ラ決算は好調だったのになあ。それにしても、有料契約者数が減少したネットフリックス決算は驚いたね。株価▲35%も下げた。同じくストリーミング事業を抱えるアマゾンも返り血浴び下落した。でも、圧倒的に個人投資家の関心高いアップルは値持ちが良い。両社決算は29日だ。

鶴) 総じてみると、決算はそんな悪くないですよ。

亀) うん。21日までS&P500指数を構成する企業の88社が発表を終えた。80%がアナリスト予想収益を超えたよ。同指数の1-3月期利益の着地予想も+7.3%と、ますます。だが、先週は米FRB(連邦準備理事会)による利上げペースを巡り不透明感が高まった(図1)。米セントルイス連銀ブロード総裁の+0.75%利上げ支持発言が契機だ。リスクシナリオだと、本人も前置きしてたのに。

鶴) 金融政策の透明性が霞んでしまったという事ですね。

亀) 総裁も市場の反応に驚いただろう。でも、圧倒的な米EPS(1株利益)を前に選択余地なしと思う(図2)。

鶴) 5/2-3FOMC(連邦公開市場委員会)、注目は?

亀) まずは利上げ幅、+0.5%だろうね。ブロード総裁は反対し+0.75%利上げ主張、もし同調者がいたら金融政策の先行き不透明感は更に高まり、株安を誘うだろう。焦点はFRBバランスシートの縮小開始だね。特にMBS(住宅ローン担保証券)売却方針は、とても重要だね。

鶴) ん? どうして国債じゃなくて、MBSなんですか?

亀) FRBは、いま\$5.7兆ある国債を毎月\$600億、\$2.7兆あるMBSは同\$350億減らす予定だ。特にMBSは、自然減の他に追加売却が必要になる見込みだからだ(図3)。

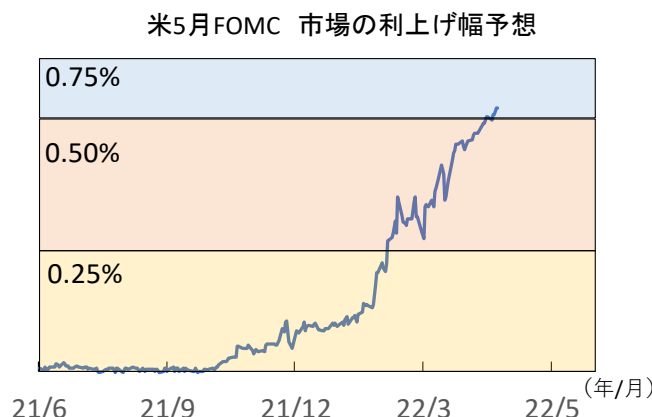
これまでFRBは、市場からMBSをごっそり呑み込むクジラだった。それが一転、売り手に回ると、需給は壊れMBS価格は下落(金利上昇)するだろう。ところが、MBSは金利上昇すると実質的な償還期間が後ろに延びる特性をもつ債券だ。MBS投資家は当然その後ろに延びた分、追加的にリスクを負うことになるよね。

鶴) それ困りますね。MBS投資家はどうするんですか?

亀) 国債(先物)を売って、このリスクを中和するんだよ。売りポジションを持つことで、ポートフォリオ全体の償還期間を短縮できるんだ。だがその結果、金利は一段と上昇してしまう。当然、FRBはこの仕組みをよく理解している。債券市場を崩さず、如何にバランスシートを縮小させるか、彼らの腕の見せ所だね。

(文責:徳岡)

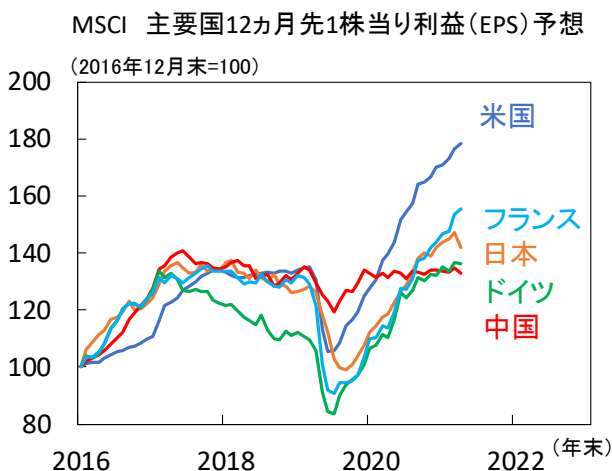
【図1】 +0.75%利上げの可能性をみにいく市場



注) 直近値は2022年4月25日。データは、短期金融市場金利(OIS:Over night Index Swap)にて取引される先物金利からBloombergが算出。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

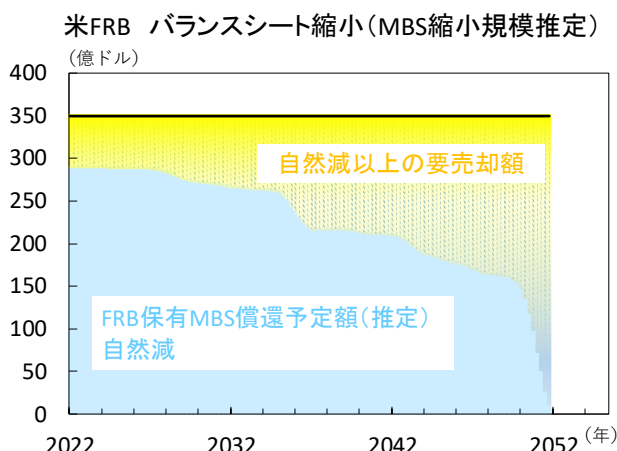
【図2】 米企業収益は他国を圧倒



注) 直近値は2022年3月。

出所) MSCIより当社経済調査室作成

【図3】 MBS売却は長期金利を上昇させる可能性が高い



注) MBSは住宅ローン債務者の毎月の元金返済資金がMBS保有者に渡り、保有債券の元本が減る仕組み(パススルー)。MBS保有者へ渡る元金返済額はその時々金利環境等に左右される。NY連銀のSOMA(System Open Market Account)のデータを基に、当社経済調査室が推定。

出所) NY連銀、Bloombergより当社経済調査室作成

## 欧州 強まるECBによる金融政策正常化の前倒し観測

### ■ ECB高官が相次いで、 7月利上げの可能性に言及

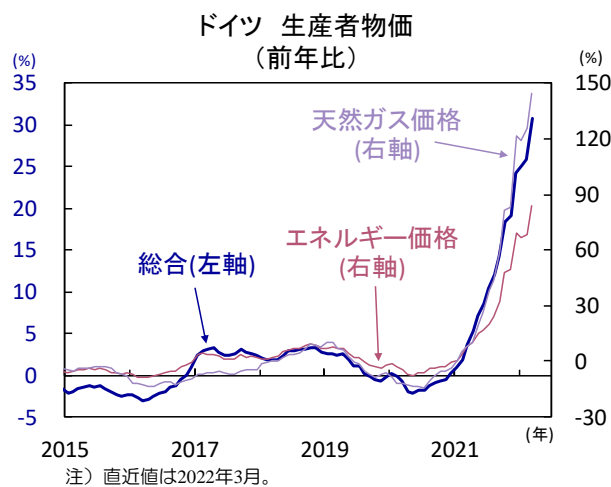
20日に公表されたドイツの3月生産者物価指数は、前年比+30.9%と伸び率は過去最高を更新し、引続き、エネルギー価格の上昇が強く影響（図1）。天然ガス価格は前年比+144.8%と更なる高騰を反映し、エネルギー価格は前年比+83.8%と、高水準の前月値（同+68.0%）から大きく上昇しました。また、金属・肥料・飼料価格等の高騰を背景に、中間財価格の伸び率も大きく加速（図2）。資本財価格の伸び率は前年比+5.8%と過去最高となり、消費財価格も同+9.3%と高い伸び率を記録しています。ロシアのウクライナ侵攻に伴う資源高やサプライチェーンの混乱による影響の強さは事前予想を超え、先行きも供給逼迫に伴う強いインフレ圧力は当面続くと考えられます。

インフレ懸念強まる中、先週はECB（欧州中央銀行）高官から、正常化前倒しを示唆する発言も相次ぎました。ナゲル・ドイツ連銀総裁は、性急な利上げに反対しつつも、6月末での資産買入終了・第3四半期早期での利上げ開始の可能性に言及しました。加えて、ラトビア中銀総裁やベルギー中銀総裁が7月利上げの可能性を示唆。更に、タカ派とされないデギントス副総裁もデータ次第で7月利上げも可能との見方を示し、市場では7月利上げ観測が再び強まり、主要国金利は軒並み上昇しています。ラガルドECB総裁は、6月会合が鍵であるとして、インフレ高進を強く警戒しつつも従来の見解を維持。今週29日にはユーロ圏の4月消費者物価の公表が予定され、更なるインフレ圧力の強まりが示されれば、正常化前倒し観測がより強まる可能性もあり、その動向が注視されます。

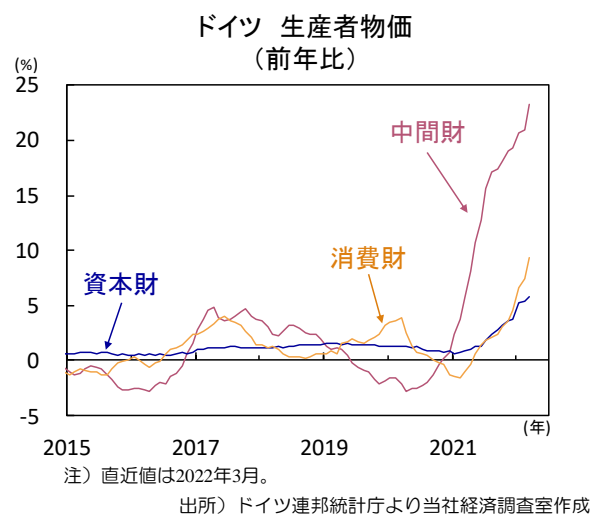
### ■ ユーロ圏景況感指標は サービス業部門の好調さを示唆

21日に公表されたユーロ圏の4月消費者信頼感指数（速報値）は▲16.9と依然として低水準で推移も、事前の悪化予想に反して小幅に改善。ウクライナ情勢を巡る不透明感や高インフレが引続き消費者心理を圧迫も、堅調な雇用情勢や各国政府によるインフレ負担軽減策等が心理改善につながった模様です。また、22日に公表されたユーロ圏や主要国の4月PMI（購買担当者景気指数、速報値）は良好な水準を維持。とりわけ、主要各国で新型コロナウイルス感染抑制策の緩和が進む下、サービス業部門の好調さが際立ち（図3）、域内の持続的な景気拡大を示唆しました。今週28日にはユーロ圏の4月経済信頼感指数、29日にはユーロ圏の1-3月実質GDP（速報値）が公表予定。域内景気の底堅さを示し、ECBによる政策正常化前倒しの支援材料となるか注目が集まります。（吉永）

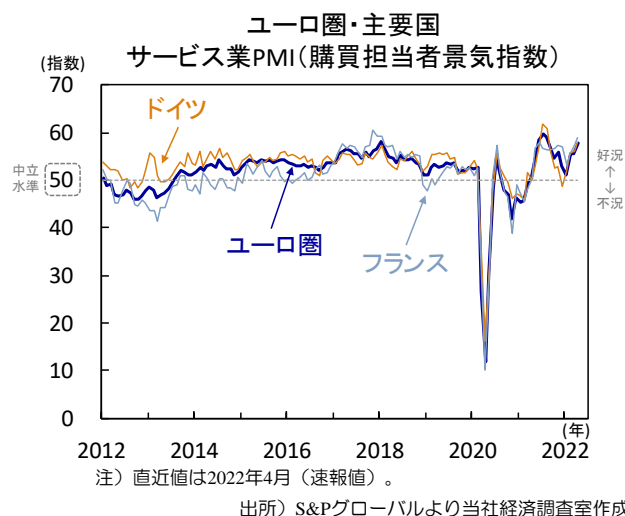
【図1】ドイツ 資源高が強く影響して、  
生産者物価は過去最高を更新



【図2】ドイツ 生産者物価の伸び率加速の  
裾野は拡大



【図3】ユーロ圏 新型コロナ感染抑制策の緩和から  
サービス業部門景況感は好調



## ロシア ルーブル相場急反発の謎を解く

### ■ ウクライナ侵攻前の水準以上に相場が上昇

ロシア・ルーブルが堅調です。同通貨はロシアによるウクライナ侵攻の直後より急落したものの、その後は急反発(図1)。同通貨の対米ドル相場は侵攻前日の2月23日から3月7日までに42.2%下落した後に、4月22日にかけて81.1%上昇し、侵攻前の水準を上回りました。何がルーブルを急反発させたのか。本稿では相場反発の背景を探るとともに、今後の見通しについて考察します。

3月上旬までのルーブルの急落は、海外投資家による同国資産の売却や国内投資家による資本逃避によるもの。為替市場でのルーブル先物売りも相場下落を加速させました。一方、3月上旬以降のルーブルの急反発は、国際収支黒字の拡大によるもの。経常黒字が続く一方で資本収支の赤字が縮小したことが背景です。同国は、これまで多額の経常黒字と資本収支赤字を計上(図2)。一次産品輸出等による多額の貿易黒字(図3)を、海外への証券投資や資本逃避(図2: 恒常的にマイナスの誤差脱漏がこれを示唆)によって還流する構造でした。しかし、ウクライナ侵攻後はこれが一変しました。一次産品輸出による貿易黒字が続く一方、当局が導入した資本取引規制によって対外投資が難しくなり資本収支赤字が縮小。国際収支は大幅な黒字に転じたとみられます。

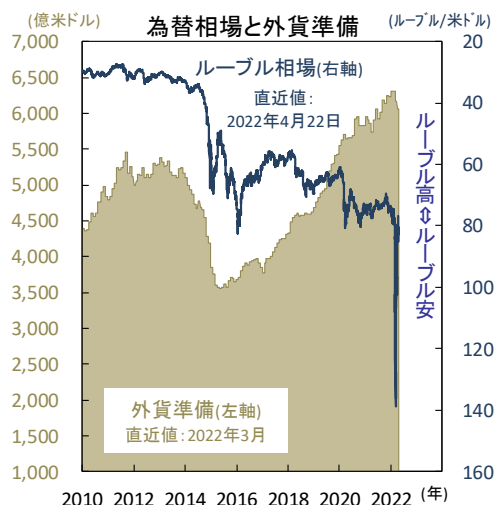
### ■ ルーブル高に悩む当局は緊急利下げを実施

当局は、ウクライナ侵攻後に国内企業が受取る輸出代金の80%をルーブルに交換することを義務付けました。この結果、足元ではエネルギー輸出代金など多額の外貨が国内為替市場に流入しルーブル相場を押し上げています。また、主要先進国の金融当局はロシア中央銀行(CBR)が保有する資産(米国債等)を凍結。CBRは外貨資産を保有する手段を失い、市場介入(米ドルやユーロ買い)によってルーブル高を抑えることも難しくなりました。

CBRは4月8日に緊急利下げ(20%→17%)を実施。ウクライナ侵攻直後(2月28日)に行った緊急利上げ(9.5%→20%)の一部を巻き戻しました。加えて侵攻後に導入した資本取引規制の一部を緩和。金利を引下げ対外投資を促すことでルーブル高が進むことを阻止しようとした模様です。CBRは今後も資本取引規制や輸出代金の交換義務を緩和する見込み。ルーブル高による輸入物価の低下や内需の低迷によってインフレが沈静化するのを待って追加利下げを行い、相場上昇を抑えようとするでしょう。国際収支黒字による相場押し上げ圧力とCBRによる相場上昇抑制策がきつ抗する中、今後のルーブル相場は、もみ合いつつ横ばいで推移すると予想されます。(入村)

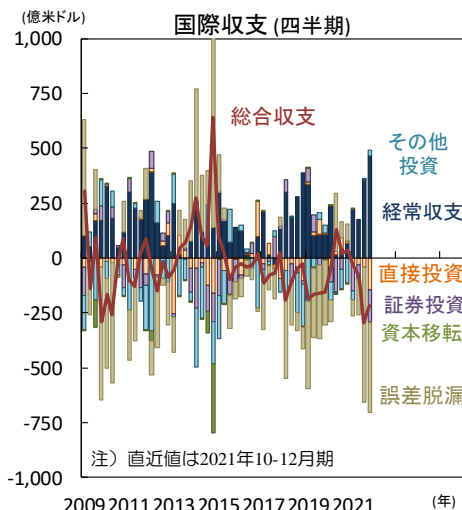
注) 本稿は、4月22日付特別レポートに加筆したものです。

【図1】ルーブルは侵攻直後に急落した後に急反発



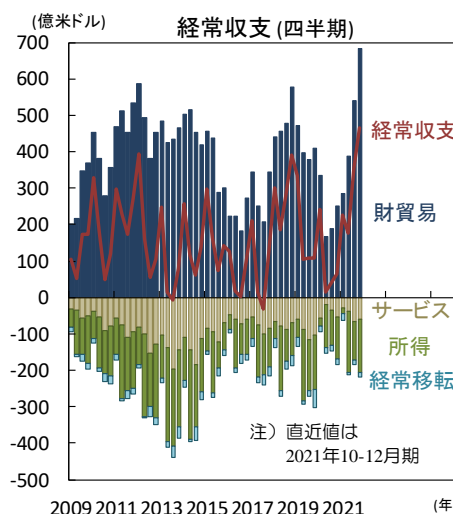
出所) ロシア中央銀行(CBR)、Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】多額の経常黒字と多額の資本収支赤字



注) 直近値は2021年10-12月期  
出所) ロシア中央銀行(CBR)、CEICより当社経済調査室作成

【図3】一次産品輸出等を背景に貿易黒字は多額



注) 直近値は2021年10-12月期  
出所) ロシア中央銀行(CBR)、CEICより当社経済調査室作成

## 主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(\*)は未定

<b>4/18 月</b> (米) 4月 NAHB住宅市場指数 3月:79、4月:77 (米) バンク・オブ・アメリカ 2022年1-3月期 決算発表 (中) 1-3月期 実質GDP(前年比) 10-12月期:+4.0%、1-3月期:+4.8% (中) 3月 鉱工業生産(前年比) 1-2月:+7.5%、3月:+5.0% (中) 3月 小売売上高(前年比) 1-2月:+6.7%、3月:▲3.5% (中) 3月 都市部固定資産投資(年初来、前年比) 1-2月:+12.2%、3月:+9.3% (中) 3月 都市部調査失業率 1-2月:5.5%、3月:5.8%	(米) 4月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報) 3月:58.8、4月:59.7 (米) 4月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報) 3月:58.0、4月:54.7 (欧) 4月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報) 3月:56.5、4月:55.3 (欧) 4月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報) 3月:55.6、4月:57.7 (独) 4月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報) 3月:56.9、4月:54.1 (独) 4月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報) 3月:56.1、4月:57.9 (英) 3月 小売売上高(前月比) 2月:▲0.5%、3月:▲1.4% (英) 4月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報) 3月:55.2、4月:55.3 (英) 4月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報) 3月:62.6、4月:58.3 (豪) 4月 製造業PMI(S&Pグローバル) 3月:57.7、4月:57.9 (豪) 4月 サービス業PMI(S&Pグローバル) 3月:55.6、4月:56.6	<b>4/28 木</b> (日) 黒田日銀総裁 記者会見 (日) 経済・物価情勢の展望(展望レポート) (日) 3月 小売業販売額(前年比) 2月:▲0.9%、3月:(予)+0.4% (日) 3月 鉱工業生産(速報、前月比) 2月:+2.0%、3月:(予)+0.5% (米) 1-3月期 実質GDP(速報、前期比年率) 10-12月期:+6.9%、1-3月期:(予)+1.1% (米) 新規失業保険申請件数(週間) 4月16日終了週:18.4万件 4月23日終了週:(予)18.0万件 (米) キャタピラー 2022年1-3月期 決算発表 (米) アマゾン・ドットコム 2022年1-3月期 決算発表 (米) インテル 2022年1-3月期 決算発表 (米) アップル 2022年1-3月期 決算発表 (欧) 4月 経済信頼感指数 3月:108.5、4月:(予)108.0 (独) 4月 消費者物価(EU基準、速報、前年比) 3月:+7.6%、4月:(予)+7.6% (他) スウェーデン 金融政策決定会合(結果公表) レボ金利:0.0%→(予)0.0%
<b>4/19 火</b> (米) 3月 住宅着工・許可件数(着工、年率) 2月:178.8万件、3月:179.3万件 (米) ジョンソン・エンド・ジョンソン 2022年1-3月期 決算発表 (米) IBM 2022年1-3月期 決算発表 (米) ネットフリックス 2022年1-3月期 決算発表 (豪) 金融政策決定会合議事録(4月5日分) (他) インドネシア 金融政策決定会合 7日物ハ・ス・レボ金利:3.50%→3.50% (他) IMF(国際通貨基金)世界経済見通し発表	<b>4/24 日</b> (日) 参議院 石川選挙区補欠選挙(投開票) (日) 沖縄市長選挙(投開票) (仏) 大統領選挙(決選投票)	<b>4/29 金</b> (米) 3月 個人所得・消費(前月比) 所得 2月:+0.5%、3月:(予)+0.4% 消費 2月:+0.2%、3月:(予)+0.7% (米) 3月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比) 総合 2月:+6.4%、3月:(予)NA 除く食品・エネルギー 2月:+5.4%、3月:(予)+5.5% (米) 4月 シカゴ購買部協会景気指数 3月:62.9、4月:(予)62.0 (米) 4月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報) 3月:59.4、4月:(予)65.7(速報:65.7) (米) エン・モバイル 2022年1-3月期 決算発表 (米) シェブロン 2022年1-3月期 決算発表 (欧) 1-3月期 実質GDP(前期比、速報) 10-12月期:+0.3%、1-3月期:(予)+0.3% (欧) 3月 マネーサプライ(M3、前年比) 2月:+6.3%、3月:(予)+6.2% (欧) 4月 消費者物価(前年比、速報) 3月:+7.4%、4月:(予)+7.4% (独) 1-3月期 実質GDP(前期比、速報) 10-12月期:▲0.3%、1-3月期:(予)+0.2% (仏) 1-3月期 実質GDP(前期比、速報) 10-12月期:+0.7%、1-3月期:(予)+0.3% (伊) 1-3月期 実質GDP(速報、前期比) 10-12月期:+0.6%、1-3月期:(予)NA (露) 金融政策会合 主要政策金利:17.0%→(予)15.0%
<b>4/20 水</b> (日) 3月 貿易収支(通関ベース、速報) 2月:▲6,697億円、3月:▲4,124億円 (米) ベージュブック(地区連銀経済報告) (米) 3月 中古住宅販売件数(年率) 2月:593万件、3月:577万件 (米) アルコア 2022年1-3月期 決算発表 (米) テスラ 2022年1-3月期 決算発表 (欧) 2月 鉱工業生産(前月比) 1月:▲0.7%、2月:+0.7% (仏) 大統領選挙候補テレビ討論会 (加) 3月 消費者物価(前年比) 2月:+5.7%、3月:+6.7% (中) LPR(優遇貸付金利)発表 1年物:3.70%→3.70% 5年物:4.60%→4.60%	<b>4/25 月</b> (日) 3月 企業向けサービス価格(前年比) 2月:+1.1%、3月:+1.3% (独) 4月 ifo企業景況感指数 3月:90.8、4月:(予)88.0	<b>4/30 土</b> (中) 4月 製造業PMI(政府) 3月:49.5、4月:(予)NA (中) 4月 非製造業PMI(政府) 3月:48.4、4月:(予)NA (中) 4月 製造業PMI(財新) 3月:48.1、4月:(予)NA
<b>4/21 木</b> (米) パウエルFRB議長 講演 (米) 4月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数 3月:+27.4、4月:+17.6 (米) 新規失業保険申請件数(週間) 4月9日終了週:18.6万件 4月16日終了週:18.4万件 (米) 3月 景気先行指数(前月比) 2月:+0.6%、3月:+0.3% (欧) 4月 消費者信頼感指数(速報) 3月:▲18.7、4月:▲16.9 (他) 1-3月期 ニュージーランド 消費者物価(前年比) 10-12月期:+5.9%、1-3月期:+6.9% (他) G7財務相・中銀総裁会議(米ワシントン)	<b>4/26 火</b> (日) 3月 有効求人倍率 2月:1.21倍、3月:(予)1.22倍 (日) 3月 失業率 2月:2.7%、3月:(予)2.7% (米) 2月 S&Pアロジック/ケース・シラー住宅価格 (20大都市平均、前年比) 1月:+19.1%、2月:(予)+18.9% (米) 3月 製造業受注 (航空除く非国防資本財、前月比、速報) 2月:▲0.2%、3月:(予)+0.4% (米) 3月 新築住宅販売件数(年率) 2月:77.2万件、3月:(予)76.5万件 (米) 4月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード) 3月:107.2、4月:(予)108.0 (米) GM 2022年1-3月期 決算発表 (米) アルファベット 2022年1-3月期 決算発表 (米) マイクロソフト 2022年1-3月期 決算発表 (米) テキサス・インスツルメンツ 2022年1-3月期 決算発表	<b>4/27 水</b> (日) 日銀 金融政策決定会合(~28日) 短期金利:▲0.1%→(予)▲0.1% 長期金利:0%→(予)0% (米) 3月 中古住宅販売仮契約指数(前月比) 2月:▲4.1%、3月:(予)▲1.5% (米) ボーイング 2022年1-3月期 決算発表 (米) メタ 2022年1-3月期 決算発表 (独) 5月 GfK消費者信頼感指数 4月:▲15.5、5月:(予)▲16.3 (豪) 1-3月期 消費者物価(前年比) 10-12月期:+3.5%、1-3月期:(予)+4.6%
<b>4/22 金</b> (日) 3月 消費者物価(前年比) 総合 2月:+0.9%、3月:+1.2% 除く生鮮 2月:+0.6%、3月:+0.8% (日) 4月 製造業PMI(auじぶん銀行、速報) 3月:54.1、4月:53.4 (日) 4月 サービス業PMI(auじぶん銀行、速報) 3月:49.4、4月:50.5		

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

## 本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

## 本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会